

国土交通省 総合政策局
情報安全・調査課 建設統計室
平成21年3月31日 公表

建設工事施工統計調査報告

平成19年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報安全・調査課
建設統計室 建設統計係

電 話：代表03-5253-8111

担当者：下 岡（課長補佐）内線 28-621

佐々木（係 長）内線 28-622

小 山 内線 28-623

岩 井 内線 28-624

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

平成19年度に建設工事の実績があった業者数は、213,225業者で、前年度比8.2%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	213,225	▲ 8.2	100.0
大臣許可業者計	6,813	▲ 4.0	3.2
知事許可業者計	206,412	▲ 8.4	96.8
個人	34,008	▲ 10.2	15.9
法人	172,404	▲ 8.0	80.9

2. 完成工事高，元請完成工事高

(1) 完成工事高 （第2表）

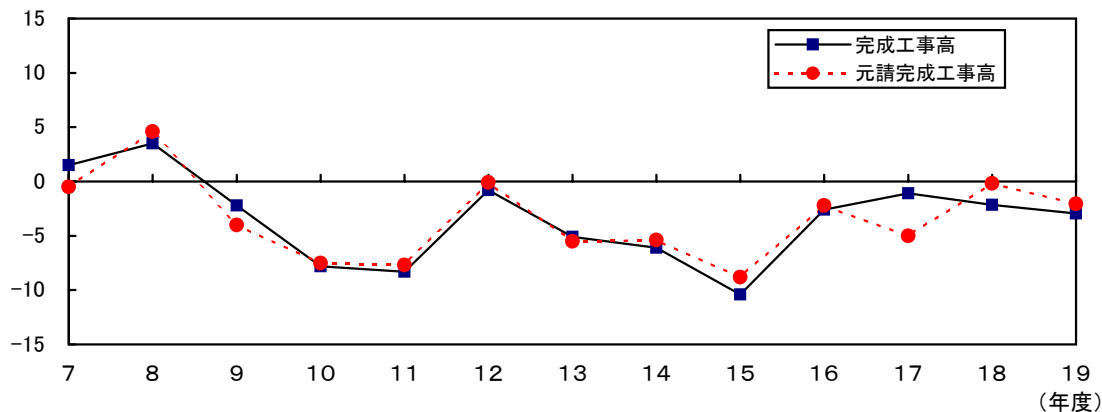
建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，60.9%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	856,666	▲ 2.9	100.0
元請完成工事高	521,763	▲ 2.1	60.9
下請完成工事高	334,903	▲ 4.3	39.1

図-1 完成工事高，元請完成工事高の前年度比推移

（単位：%）



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		521,763	▲ 2.1	100.0
	民間発注工事	384,117	▲ 1.2	73.6
	公共発注工事	137,645	▲ 4.5	26.4

図-2 完成工事高, 元請完成工事高, 下請完成工事高の推移

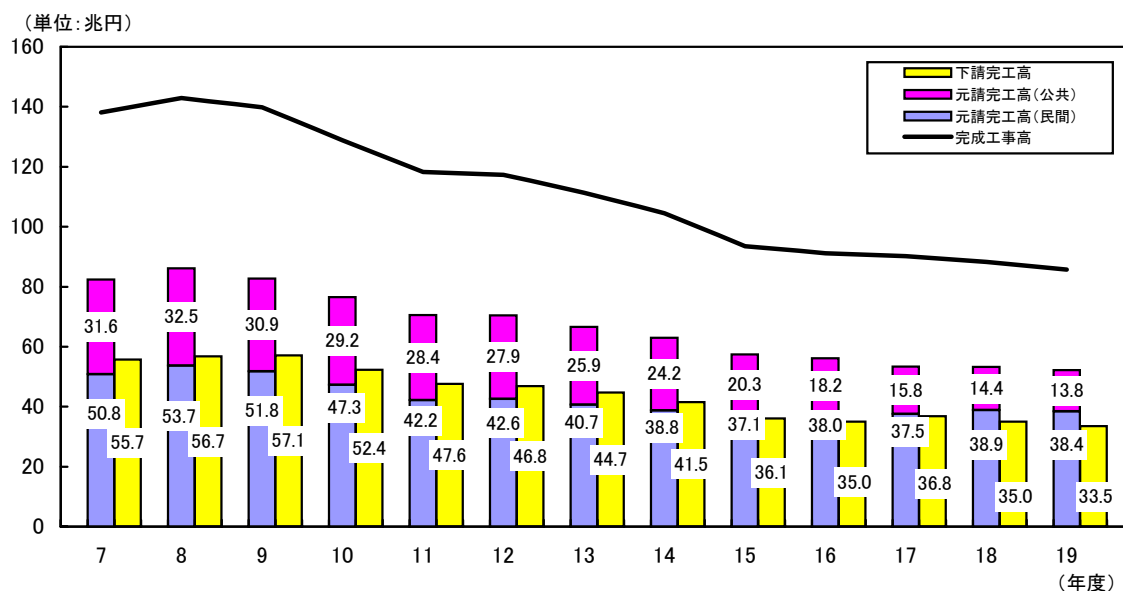
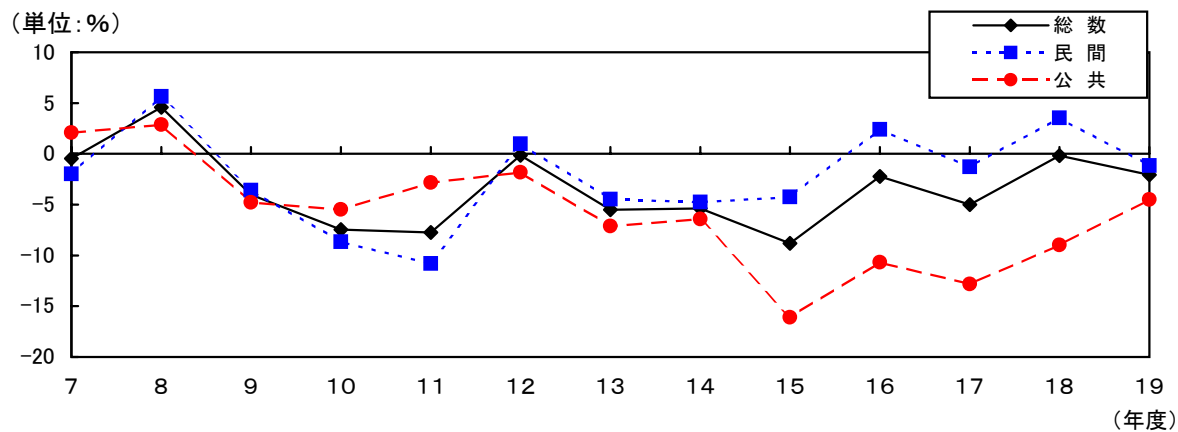


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合計	521,763	▲ 2.1	100.0
土木工事	138,994	▲ 2.5	26.6
建築工事	323,607	▲ 0.9	62.0
機械装置等工事	59,162	▲ 7.0	11.3

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

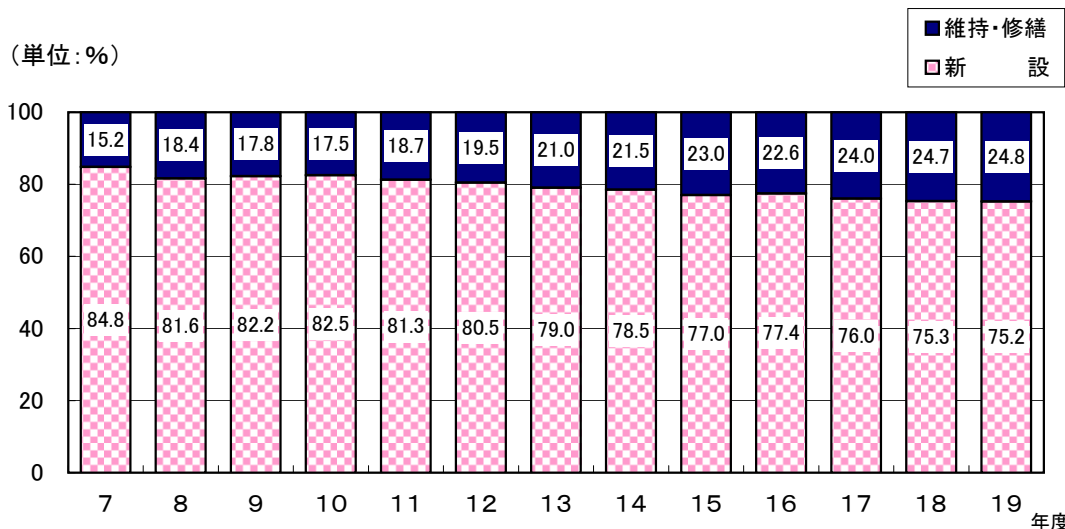
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合計	521,763	▲ 2.1	100.0	60.9
総合工事業	394,227	▲ 3.0	75.6	74.8
職別工事業	26,575	5.0	5.1	22.1
設備工事業	100,961	▲ 0.3	19.4	48.3

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
合計	521,763	▲ 2.1	100.0	—
新設工事	392,302	▲ 2.3	75.2	—
維持・修繕工事	129,461	▲ 1.5	24.8	—
民間発注工事	384,117	▲ 1.2	73.6	100.0
新設工事	286,215	▲ 1.5	54.9	74.5
維持・修繕工事	97,903	▲ 0.2	18.8	25.5
公共発注工事	137,645	▲ 4.5	26.4	100.0
新設工事	106,087	▲ 4.3	20.3	77.1
維持・修繕工事	31,558	▲ 5.3	6.0	22.9

図－4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高，元請受注高

(第7表)

受注高，元請受注高（発注者別）は以下のとおりとなり，受注高に対する元請受注比率（元請受注高／受注高）は，61.2%となった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
受注高計	867,563	▲ 2.6	100.0	—
元請受注高	531,124	▲ 1.6	61.2	100.0
民間発注工事	393,258	▲ 1.0	45.3	74.0
公共発注工事	137,866	▲ 3.0	15.9	26.0

4. 就業者数

(第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると，以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	3,078	▲ 6.6	100.0
総合工事業	1,572	▲ 8.8	51.1
職別工事業	659	▲ 2.7	21.4
設備工事業	848	▲ 5.5	27.5

5. 付加価値額

(第10表)

建設業の付加価値額を業種別にみると，以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	付加価値額	前年度比	構成比
合計	160,366	▲ 4.3	100.0
総合工事業	85,459	▲ 8.1	53.3
職別工事業	25,948	0.1	16.2
設備工事業	48,959	0.6	30.5

6. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	200,431	2.2	38.4
②	→	大阪府	74,372	▲4.7	14.3
③	→	愛知県	24,298	7.4	4.7
④	↑	北海道	16,515	▲4.8	3.2
⑤	↓	神奈川県	13,893	▲21.2	2.7
⑥	↑	福岡県	12,734	1.8	2.4
⑦	↑	新潟県	11,980	▲2.5	2.3
⑧	↓	兵庫県	11,727	▲11.2	2.2
⑨	↑	静岡県	8,824	▲2.0	1.7
⑩	↓	埼玉県	8,525	▲12.4	1.6

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	71,971	▲0.5	13.8
②	↑	愛知県	35,410	4.8	6.8
③	→	大阪府	33,062	▲4.8	6.3
④	↓	神奈川県	32,455	▲10.3	6.2
⑤	→	北海道	22,838	▲4.4	4.4
⑥	→	千葉県	21,142	▲3.2	4.1
⑦	↑	埼玉県	19,877	1.5	3.8
⑧	↓	兵庫県	19,795	▲4.4	3.8
⑨	→	福岡県	19,643	6.0	3.8
⑩	→	静岡県	16,391	0.0	3.1

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	178,047	▲ 7.3	100.0	—
個人	32,193	▲ 8.6	18.1	—
法人	145,853	▲ 7.0	81.9	100.0
1千万未満	61,963	▲ 6.2	34.8	42.5
1千万～1億未満	82,862	▲ 7.5	46.5	56.8
1億以上	1,028	▲ 7.6	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降，5.付加価値額まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

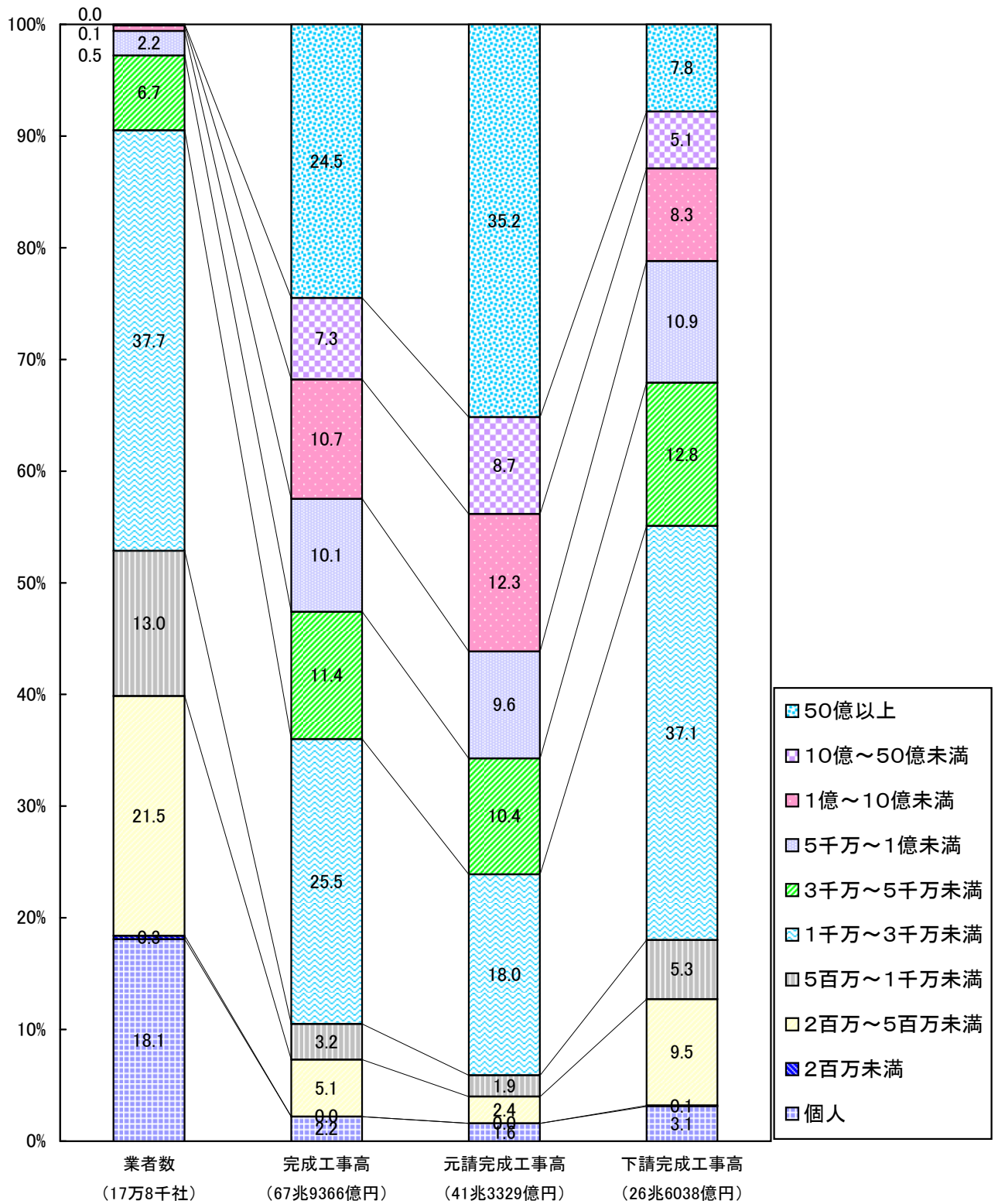
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	679,366	▲ 2.2	100.0	—
個人	14,755	23.7	2.2	—
法人	664,611	▲ 2.7	97.8	100.0
1千万未満	57,194	▲ 1.9	8.4	8.6
1千万～1億未満	318,687	▲ 5.9	46.9	48.0
1億以上	288,729	1.0	42.5	43.4

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	413,329	▲ 0.6	100.0	—
個人	6,615	18.4	1.6	—
法人	406,714	▲ 0.8	98.4	100.0
1千万未満	17,728	▲ 0.2	4.3	4.4
1千万～1億未満	156,950	▲ 4.8	38.0	38.6
1億以上	232,036	2.0	56.1	57.1

図-5 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高，元請受注高

(第7表)

建設業専門の受注高，元請受注高を経営組織別にみると，以下のとおりとなった。

(1) 受注高

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	688,906	▲ 1.3	100.0	—
個人	14,508	21.3	2.1	—
法人	674,398	▲ 1.7	97.9	100.0
1千万未満	57,127	▲ 2.7	8.3	8.5
1千万～1億未満	320,709	▲ 6.2	46.6	47.6
1億以上	296,561	3.9	43.0	44.0

(2) 元請受注高

(単位：億円，%)

	元請受注高	前年度比	構成比	
専業合計	422,724	0.8	100.0	—
個人	6,430	14.6	1.5	—
法人	416,295	0.6	98.5	100.0
1千万未満	17,828	▲ 0.8	4.2	4.3
1千万～1億未満	157,920	▲ 5.7	37.4	37.9
1億以上	240,546	5.4	56.9	57.8

4. 就業者数

(第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると，以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,409	▲ 6.9	100.0	—
個人	138	▲ 7.9	5.7	—
法人	2,271	▲ 6.8	94.3	100.0
1千万未満	483	▲ 16.1	20.0	21.3
1千万～1億未満	1,378	▲ 5.7	57.2	60.7
1億以上	410	2.7	17.0	18.1

5. 付加価値額 (第11表)

建設業専門の付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	121,585	▲ 2.8	100.0	—
個 人	4,359	4.5	3.6	—
法 人	117,226	▲ 3.0	96.4	100.0
1千万未満	16,091	▲ 3.4	13.2	13.7
1千万～1億未満	64,495	▲ 6.8	53.0	55.0
1億以上	36,640	4.5	30.1	31.3